

【学位論文審査の要旨】

1、概要及びその新規性・画期性

本論文は、井上哲次郎を対象とした政治思想史研究である。井上哲次郎とは、明治・大正期を代表する哲学者である。安政二年、筑前大宰府に生まれ、明治八年（1875年）東京の開成学校、明治十年（1877年）東京大学の第一期生として哲学を専攻、明治十三年（1880年）の卒業後、同十七年（1884年）から明治二十三年（1890年）までドイツに留学、帰国後ただちに日本人としてはじめて帝国大学哲学科教授に任ぜられる。以後、大正十二年（1923年）に退官するまで、東京学士会院会員、文科大学長、哲学会会長、文部省中等教育修身科検定委員、教科書調査委員等を歴任しつつ、学术界・教育界に隠然たる勢力を振るった。

井上哲次郎の思想史上の評価は従来から、率直に言って、決して高かったとはいえない。その本業たる哲学史においてもその主張は「表面的な折衷の域を脱しえなかった」（古田光）などとされる。また、とりわけ教育勅語の注釈書たる『勅語衍義』や『戦陣訓本義』『国民道德概論』といった著作を通し公定ナショナリズムの解説者として振舞っていたことは、戦後の研究史の上では繰り返し非難の対象となってきた。要するに、大日本帝国最大の御用学者の一人であり、「思想家」として取り上げる価値の乏しい人物とみなされてきたのである。

もっとも近年はこうした研究状況も変わりつつある。たとえば、第一に通時的变化への注目である。井上はその長いキャリアを通じて敏感に流行に反応して自らの立場に修正を加えてきた。教育勅語の注釈書として悪名高い『勅語衍義』は勅語発布直後の明治二十四年刊行であるが、その後の日清日露戦争と植民地獲得によって大日本帝国が新たに多言語他民族国家へと変貌をとげるなかで、新たな勅語の必要を井上が感じていたことが指摘されるようになった。また反対に、環境の変化に井上が適応できなかった局面も存在する。帝国大学退職後の大正十五年には『我が国体と国民道德』における三種の神器解釈が不敬と論難される事件が起こり、井上は一切の公職を辞している。言うなれば井上の国家主義が超国家主義によって排除されるというこの思想史的事件の存在も、その背後にあるナショナリズムの質の変化を示唆するものとして近年注目が高まっている。井上を大日本帝国の「国体」を擁護した御用学者として一枚岩の存在と捉えるそれまでの研究視角からは、こうした井上と彼を取り巻く環境との関係の変化が見逃されがちであった。

また、第二に学術インフラへの注目である。井上の思想が一枚岩の御用思想として把握されてきたことで、井上が当時果たした学術的インフラの提供者としての機能、さらにそうしたインフラの提供を通じたアジェンダ・セッターとしての役割が看過されてきた。こうした視角から、たとえば研究室の人的リソースを動員して編纂した当該分野の基礎的な文献資料集たる『日本倫理彙編』『武士道叢書』や、その後の儒学史における学派分類やナラティブを今に至るまで規定し続けている『日本陽明学派之哲学』等の儒学三部作への着目が近年は高まっている。ちなみに申請者の修士論文はまさにこの儒学三部作を扱うものであった。

通時的变化と学術インフラへの着目の二点によって特徴づけられる近年の研究動向であるが、この両者の連関については必ずしも十分に意識されていない憾みがある。この点に果

敢に切り込んだのが本論文であるといえよう。本論文の最大の特徴は井上哲次郎の思想を分析するに際し、彼がオーガナイザーとしてその運営に主導的に携わった東亜協会とその母体となった雑誌「東亜の光」を主要な分析対象に据えている点にある。東亜協会とは、日露戦争の直後に井上哲次郎が帝国大学文学部における自らの人的資源（いわゆる弟子たち）を動員して結成・運営した学術的協会である。現在のいわゆる各種学術「学会」とは異なり、国家学会や史学会等、特定の大学の特定の研究室と結びついているという閉鎖的側面と、他方で雑誌「東亜の光」を介して一般読者とつながる開放的側面（当初は帝国大学の卒業生に限られていた参加資格はその後緩和されていった）とを併せ持っていた。本論文は、井上が構築したこのネットワークを、外部におきた変化を吸収しながら同時に外部に働きかけていくための彼の思想にとって不可欠なエコシステムの一部として捉えなおし分析の俎上に載せる。そのことによって、思想の通時的変化と学術インフラの連関如何という研究史上の上記課題を果たした上で、時代に対応した彼の変化の特性とその限界点について説得的な記述を提供することが可能になったのである。

以下、各章の具体的な内容を見ていく。

第一章は、この時期の井上の思想的立場を明らかにするために、井上に先行する「御用」知識人ともいべき加藤弘之との比較を行う。実はこの時期、井上と加藤は社会進化論を巡って激烈な論争を行っていた。その論点は、（１）進化に終局的な目的は存在するか、（２）進化の階梯の中で国家と個人はどのように位置付けられるかにあった。端的に言えば、加藤は進化から目的論を排除し、井上は進化の中に目的論の場所を何とか確保しようとした。個人の利己的な自己保存のために国家が形成されると主張する加藤に対し、井上は進化には哲学的実在に基づく終局的な目的が存在し、国家はその実在に接近する手段であって利己的な個人など存在しえないと反論したのである。国家のあるべき姿を社会進化によって到達する未来に託していた点で両者は共通するが、利己的な個人を主眼に置く加藤と、あくまで国家なる実在に接近する手段に個人を還元しようとする井上とはその個人観において折り合うことはなかったのである。

第二章は、東亜協会で活躍した心理学者福来友吉を扱う。1900年代から日本への受容が本格的に始まった心理学は、狐憑きや幽霊などの怪奇現象を科学的に説明する理論的枠組みとして「無意識」を提供した。催眠術や千里眼の研究によってこの「無意識」の世界を探求し、人間の未知の能力を引き出そうとした福来の姿勢を井上と彼の東亜協会は当初全面的にバックアップした。そこには、この「無意識」の理論によって国家への服従と哲学的実在に基づく道徳的命令の実践を重ね合わせることが可能になるかもしれないとの井上にとっての哲学的見通しがあった。

第三章では、「東亜の光」誌上における加藤玄智らの「宗教」論が分析の主な対象となる。日露戦争以前に形成された井上の「家族国家」論が、日露戦後の多言語多民族帝国化によって動揺し、心理学的な「無意識」による国民統合という野心的ヴィジョンも福来友吉の研究不正疑惑によって潰えた後、井上が目にしたのは同時代に盛んだった宗教性をめぐる議論

であった。井上は、個別宗教に共通して存在する宗教性を発見する同時代の議論に掉さしつつ、神道をそうした「宗教性」に関わるものとして把握したうえで、天壤無窮の神勅を基軸とした国体論を展開したのである。こうした井上の議論は、神道をあくまで仏教・キリスト教に対抗可能な日本固有の祭祀として把握しようとした加藤玄智等同時代の神道学者とは一線を画するものであった。

第四章では、再び井上自身の議論に立ち戻り大正デモクラシー期の天皇論が分析の対象となる。第一次世界大戦後における模範国としてのドイツ・モデルの失墜、英米を中心としたデモクラシー思想の高まり、政治的アクターとしての「群衆」の出現や「社会」の発見は、同時代の他の思想家に対してと同様に、井上に対しても大きな衝撃を与えた。だが井上はすぐさま「民本主義」の流行を全面的に取り入れ、その上で民衆の支持に基礎づけられた天皇像とそうした支持を調達する資格としての「天皇意識」を強調するようになる。しかし、大衆に基礎づけられた天皇像の強調は、容易にその中間に介在する「幕府的存在」への批判に転化しうる。

第五章は、井上自身も左祖した上記の理屈によって井上自身が追い落とされることになる皮肉な過程を、その実行者となった牧野謙次郎・松平康国を中心に記述する。井上とは対照的に在野の漢学系知識人として南北朝正閏論争や宮中某重大事件の背後で暗躍してきた彼らが右翼壯士と結びつくことで井上を「不敬」として攻撃することが可能になった時とはまた、それまで時々の状況に応じて自らを鶴のように変化させてきた井上の国体の「無限抱擁性」の限界が明らかになった時でもあった。

2、若干の問題点

本論文の研究史上に持つ独自性・新規性についてはすでに述べた通りであるが問題点が無いわけではない。

第一に、全体の構成にかかわる問題である。本論文は「序」の部分で「進歩的個別主義」「進歩的全体主義」「復古的全体論」「復古的個別主義」と、「進歩」－「復古」／「個別」－「全体」という軸によって井上の議論の時期的変遷を位置づけると宣言するが、それぞれの語や概念の定義が十分に検討されておらず、機械的な当てはめと思われる場合も少なくない。したがって、これにより本論文全体の結論が十分に展開されていない。また、本論文の分析の主軸となる「東亜協会」「東亜の光」についての前提的説明や分析が、既刊論文（杉山亮「東亜協会について：1906－1929」『都立大法学会雑誌』第60号、2019年）が存在するにもかかわらず手薄であった。既刊論文を採録するか形を変えて組み込むなどして説明を補足する努力が必要であったと思われる。

第二に、方法に関わる点である。井上哲次郎の基礎的な一次史料としては東京大学に所蔵されている彼の日記が存在し、これについては未翻刻部分が残されている。この未翻刻部分も含めた参照を行っているかどうか、参考書誌や注からは確認できない。

3、評価

審査委員会は2021年1月21日公開審査を行い、上記問題点の指摘を含む質疑を行った。まず、一次史料については、東京大学所蔵の史料について未翻刻部分含めて悉皆調査を試みたところその途上で covid19 の流行に伴い東京大学および所蔵館へのアクセスが事実上閉ざされてしまったこと、また状況が好転次第迅速に調査を再開する旨の説明がなされた。また、分析枠組みの妥当性については改善が必要であるとの認識が共有された。

上記若干の問題点は、一部はコロナ禍に起因するやむを得ない事情であって申請者に責を帰することが必ずしも妥当ではなく、またそうした問題点をすべて勘案したとしても本論文の本質的価値が損われることはないことから、本審査委員会は全会一致で本論文を申請者の自立した研究者としての高度の研究能力を示すものとして、本研究科における博士（政治学）を授与するにふさわしいものと判定した。

以上